

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	鋸南町総合戦略策定事業	基礎交付	6,999,030											
2	「道の駅」における直売所等の整備促進事業	基礎交付	8,000,000	指標①	直売所の利用者数	18,000	人/月	H28.3	26,451	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	交流人口が増加している。町内の事業者の参画を増加させ、地域経済を回すようにしてほしい。その中で商品構成を考慮し、町全体の活性化に取り組んでもらいたい。また、案内(コンシェルジュ)を活用し、町の観光、住宅等の移住定住情報のワンストップ化を進めてほしい。	事業の継続	出荷組合の会員募集を継続的に実施し、加工品研修や栽培研修等により質の高い売場づくりを運営者と共に実施していく。また、ワンストップ組織化を進め、「住む、働く、訪れる」に対する体制整備を行っていく。
				指標②	道の駅利用者数	22,500	人/月	H28.3	31,208					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
3	結婚相談・婚活支援事業	基礎交付	722,000	指標①	カップルの成立数	6	組	H28.3	12	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	フォロー体制確保が必要と考える。地域への定住がされなければ効果が少ないと思われる。ただし、人口減少が進む中では、若い世代の結婚に対する支援は継続して実行が必要である。	事業の継続	地域独身男女のニーズなどを把握しながら、婚活イベントを継続していく。また、移住体験ツアーも実施し、田舎暮らしでの結婚をイメージさせるPRを活動を実施する。また、フォロー体制づくりを実施し、継続した結婚支援を行えるように調整する。
				指標②	結婚移住の件数	1	件	H28.3	0					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
4	狩猟エコツアー事業	基礎交付	1,593,000	指標①	わな免許取得に向けて取り組む人数	3	人/年	H28.3	3	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	今後、指標をわかりやすいものにして、事業を継続実施してほしい。目的が定住化であるならば、どのように定住化を図るかという視点で事業推進を行ってほしい、また、結婚相談などの政策間連携も図るよう進めてほしい。	事業の継続	引き続き事業を実施し、有害鳥獣による農業被害への理解と、被害対策のノウハウを新しい担い手候補に伝えていく。また、就農希望者の移住、就農支援を実施していく。また、移住関連施策との政策間連携策を検討し、実施していく。
				指標②	獣肉の活用に向けて取り組む人数	3	人/年	H28.3	3					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
5	観光振興事業(国内プロモーション支援事業)	基礎交付	1,658,016	指標①	年間来訪者	10	%増	H28.3	-1.36	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	観光に対する効果についてはわかったが、今後、地域の土台作りにも努めてほしい。花の資源活用や、カメラスポットの周知などターゲットを絞った戦略も事業実施してほしい。	事業の継続	水仙の花観光が不振となり、平成27年実績は減となったが主要観光施設・イベントへの参加者は増加した結果となっている。事業を継続し、プロモーション活動を行い、更なる観光集客の増加を目指す。また、新たな情報提供など広報を実行していく。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
6	商店街活性化事業	基礎交付	0	指標①	施設利用者数	2,000	人/年	H28.3	0	地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	本事業が実施できなかったことは非常に残念に思う。商店街には閉店している店舗もあり、空き家対策事業としても、事業実施の検討をしてほしい。	事業内容の見直し(改善)	事業実施主体より、事業実施前(平成27年度)に事業実施不可との相談があり、事業を実施できなかった。空き家・空き店舗対策として商店の活用を検討していきたい。
				指標②	オリジナル商品の開発	3	点	H28.3	0					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
7	空き家対策事業	基礎交付	2,799,700	指標①	空き家バンク登録件数	10	件	H28.3	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住定住対策として、不動産業者と連携し事業実施してほしいと思う。また、ワンストップ窓口など情報提供や受入体制の整備に努めてほしい。	事業の継続	住民への空き家利用への理解と協力体制づくりを進め、登録件数の増加、利用者の増加を目指す。また、ワンストップ組織化を進め、「住む、働く、訪れる」に対する体制整備を行っていく。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
8	子ども・乳幼児のための防災備蓄備品購入事業	基礎交付	1,230,854	指標①	防災備蓄品を活用した指導家庭数	120	世帯/年	H28.3	250	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	子育てをしていく中で必須課題になる。福祉と学校、一体となった政策を継続的に実施してほしい。	事業の継続	大地震等の災害に備え、子ども・乳幼児用の防災備蓄の充実を図るとともに、町民避難訓練等での周知や保健福祉担当による子育て家庭への周知を徹底していく。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
9	鋸南小学校ICT利活用事業	基礎交付	8,186,400	指標①	児童によるICT活用時間	100	時間/年	H28.3	50	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	学校教育として、周辺地区に遅れをとらないように継続し、学習意欲の向上を実行してほしい。	追加等更に発展させる	更なるICT整備を進め、学習の強化を図っていく。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										